

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第46期) 至 平成25年3月31日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

第46期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニチダイ

# 目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年6月26日

**【事業年度】** 第46期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ニチダイ

**【英訳名】** NICHIDAI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古屋 元伸

**【本店の所在の場所】** 京都府京田辺市薪北町田13番地

**【電話番号】** 0774(62)3481(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 辻 寛和

**【最寄りの連絡場所】** 京都府京田辺市薪北町田13番地

**【電話番号】** 0774(62)3481(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 辻 寛和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	10,394,934	6,887,842	10,301,729	12,524,768	13,154,579
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	190,798	△419,126	681,272	824,568	1,030,957
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	205,755	△450,231	495,824	468,529	561,796
包括利益 (千円)	—	—	527,291	412,682	839,950
純資産額 (千円)	6,848,138	6,444,695	6,948,071	7,234,580	7,938,189
総資産額 (千円)	11,522,734	11,205,040	12,370,525	13,797,133	14,365,232
1株当たり純資産額 (円)	728.08	682.72	731.36	763.30	824.81
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	22.73	△49.74	54.78	51.76	62.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	55.2	53.5	50.1	52.0
自己資本利益率 (%)	3.1	—	7.7	6.9	7.8
株価収益率 (倍)	5.5	—	4.8	9.5	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,033,945	270,879	514,869	529,490	1,608,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△632,004	△321,907	△358,054	△549,546	△1,005,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,312	△230,494	129,276	194,393	△743,084
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,320,320	1,060,743	1,344,709	1,500,167	1,387,931
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	392 (85)	420 (30)	447 (49)	472 (75)	514 (84)

(注) 1 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期、第45期及び第46期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	5,904,343	4,103,801	5,415,949	5,937,816	6,118,093
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	89,611	△342,683	271,431	355,620	455,669
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	173,704	△359,218	209,197	167,524	223,134
資本金 (千円)	1,429,921	1,429,921	1,429,921	1,429,921	1,429,921
発行済株式総数 (株)	9,053,300	9,053,300	9,053,300	9,053,300	9,053,300
純資産額 (千円)	6,312,959	5,965,333	6,144,246	6,201,500	6,295,459
総資産額 (千円)	9,315,169	9,102,804	9,416,764	9,823,902	9,736,093
1株当たり純資産額 (円)	697.44	659.03	678.80	685.13	695.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (8.00)	— (—)	9.00 (3.00)	12.00 (6.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	19.19	△39.69	23.11	18.51	24.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.8	65.5	65.2	63.1	64.7
自己資本利益率 (%)	2.8	—	3.5	2.7	3.6
株価収益率 (倍)	6.5	—	11.3	26.6	21.5
配当性向 (%)	41.7	—	38.9	64.8	64.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	288 (51)	295 (21)	292 (32)	289 (39)	295 (46)

(注) 1 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期、第45期及び第46期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

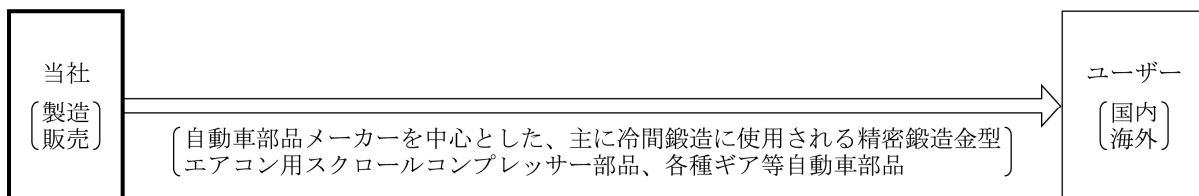
年月	事項
昭和42年5月	冷間鍛造金型、線引用異形ダイスの製造及び販売を目的として、資本金4,000千円をもって大阪府寝屋川市に株式会社ニチダイを設立
昭和46年4月	京都府綴喜郡田辺町(現・京田辺市)に本社・工場を移転
昭和48年7月	名古屋営業所開設
昭和49年5月	焼結金網フィルタの製造・販売開始
昭和56年5月	広島営業所開設(後、広島出張所に名称変更)
昭和63年7月	京都府綴喜郡宇治田原町に宇治田原工場を建設
昭和63年9月	自動車用鍛造部品の製造・販売開始
平成5年12月	熊谷営業所開設
平成6年2月	米国インディアナ州フォートウェイン市に米国事務所を開設
平成6年8月	岡山出張所開設(現・岡山営業所)
平成7年5月	エアコンのスクロールコンプレッサー部品の製造・販売開始
平成8年10月	浜松出張所開設(現・浜松営業所)
平成10年8月	宇治田原工場に第3工場を建設し、生産部門を宇治田原工場に統合
平成11年10月	米国事務所をミシガン州サウスフィールド市に移転
平成12年1月	中国上海市に上海事務所を開設
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	現地法人NICHIDAI AMERICA CORPORATIONをミシガン州サウスフィールド市に設立し、米国事務所を廃止
平成14年10月	NICHIDAI AMERICA CORPORATIONが、ケンタッキー州リッチモンド市に金型工場を建設、本社を移転
平成16年4月	ニチダイフィルタ株式会社(現・連結子会社)を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成16年7月	アッセンブリ事業とフィルタ事業の2つの事業用として、宇治田原工場に第4工場を建設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	広島出張所を廃止(岡山営業所へ統合)
平成19年2月	現地法人THAI SINTERED MESH CO., LTD. (現・連結子会社)を合弁でタイ王国ランブーン県に設立
平成19年3月	上海事務所を廃止
平成20年4月	ニチダイプレジジョン株式会社(現・連結子会社)を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成20年4月	現地法人NICHIDAI (THAILAND) LTD. (現・連結子会社)をタイ王国チョンブリ県に設立
平成21年3月	連結子会社NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの全株式をNARE CORPORATIONへ譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年8月	現地法人NICHIDAI (THAILAND) LTD. (現・連結子会社)の事業拡大のため工場を増築

### 3 【事業の内容】

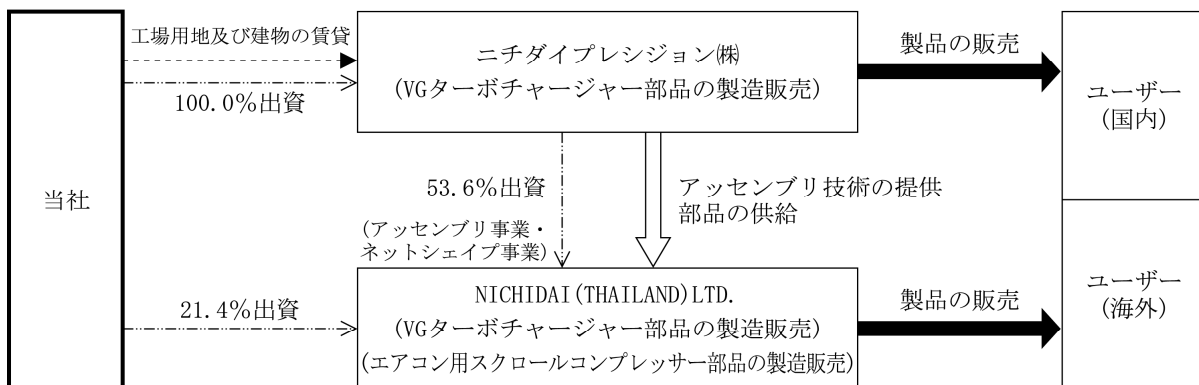
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.、ニチダイプレジジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND)LTD.、NICHIDAI ASIA CO.,LTD. (非連結子会社)、NICHIDAI U.S.A. CORPORATION (非連結子会社) の7社で構成されております。

事業区分は、セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。

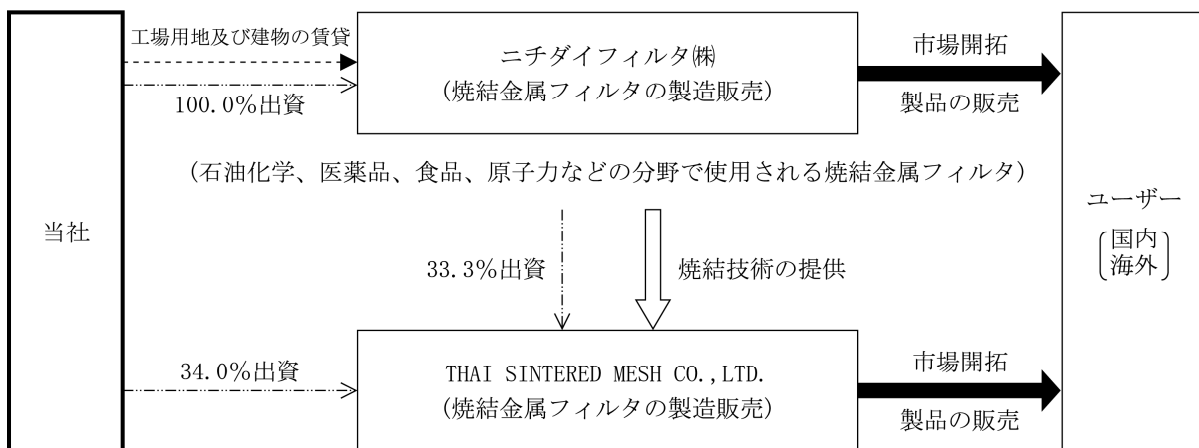
(ネットシェイプ事業)



(アッセンブリ事業)



(フィルタ事業)



(石油掘削用などの分野で使用される焼結金属フィルタ)



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ニチダイフィルタ(株)	京都府綴喜郡 宇治田原町 (本社・工場)	百万円 30	フィルタ事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・役員の兼任2名
THAI SINTERED MESH CO., LTD. (注) 2、3	タイ王国 ランブーン県 (本社・工場)	千THB 90,000	フィルタ事業	67.3 (33.3)	・役員の兼任1名 ・当社より債務保証差入
ニチダイプレジジョン(株) (注) 2、4	京都府綴喜郡 宇治田原町 (本社・工場)	百万円 310	アッセンブリ 事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任4名
NICHIDAI (THAILAND) LTD. (注) 2、3、5	タイ王国 チョンブリ県 (本社・工場)	千THB 280,000	アッセンブ リ・ネットシ エイブ事業	75.0 (53.6)	・役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 ニチダイプレジジョン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,366百万円
	(2) 経常利益	59百万円
	(3) 当期純利益	36百万円
	(4) 純資産額	780百万円
	(5) 総資産額	2,714百万円

5 NICHIDAI (THAILAND) LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,929百万円
	(2) 経常利益	300百万円
	(3) 当期純利益	263百万円
	(4) 純資産額	1,418百万円
	(5) 総資産額	2,387百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットシェイプ	279 (42)
アッセンブリ	142 (31)
フィルタ	70 (7)
全社(共通)	23 (4)
合計	514 (84)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
295 (46)	36.9	14.1	5,778,280

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットシェイプ	272 (42)
全社(共通)	23 (4)
合計	295 (46)

- (注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客先である国内自動車業界では、中国市場、欧州市場における販売不振の影響はあったものの、好調な北米市場及びASEAN市場が牽引したことなどから、世界自動車生産台数は増加傾向で推移しました。また、平成24年末から円安基調に転換した為替相場の状況が、今後の産業の動向に影響を与える可能性があります。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、精密鍛造部門におけるエアコン用スクロールコンプレッサー部品の低迷の影響などがありました。金型部門において国内市場が緩やかに回復したことに加え、海外では東南アジア市場向けが堅調に推移したことなどから、前年を上回る水準で推移しました。以上の結果、ネットシェイプ事業の売上高は、61億1千8百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

アセンブリ事業では、欧州自動車市場の停滞などの影響があったものの、上半期に行ったタイ洪水に伴う挽回生産等によりNICHIDAI (THAILAND) LTD. の売上高が大幅に増加したことから、アセンブリ事業の売上高は、55億7千8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

フィルタ事業では、国内においてヘルスケア製品など特定産業向けの製品が牽引したことから、フィルタ事業の売上高は、14億5千6百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は過去最高となる131億5千4百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業における売上高が伸び悩んだ影響があったものの、営業利益は計画を下回る8億9千3百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

また、平成24年末から円安基調となった為替変動の影響により、経常利益は10億3千万円（前年同期比25.0%増）、当期純利益5億6千1百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少し、13億8千7百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億8百万円（前年同期比203.8%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益9億3千万円、減価償却費6億2百万円、固定資産除却損1億4百万円、売上債権の減少額3億9百万円の増加要因より、仕入債務の減少額2億9千5百万円を差し引いた結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億5百万円(前年同期比83.0%増)となりました。これは、主にNICHIDAI (THAILAND) LTD.におきましてエアコン用スクロールコンプレッサー部品量産等のために工場の増築を行ったこと、ネットシェイプ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出9億6千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億4千3百万円(前年同期は1億9千4百万円の獲得)となりました。これは、主に長期借入れによる収入18億5千万円より、短期借入金の純減少額1億2千3百万円、長期借入金の返済による支出12億7千1百万円、社債の償還による支出10億円(平成24年7月実施)、配当金の支払額1億2千4百万円を差し引いた結果によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	5,844,513	105.1
アッセンブリ	5,538,826	102.8
フィルタ	1,394,659	107.6
合計	12,777,999	104.3

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	492,396	90.3
フィルタ	83,948	64.2
合計	576,344	85.3

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	6,178,342	103.8	1,200,511	105.2
アッセンブリ	5,501,991	102.8	1,619,436	95.5
フィルタ	1,492,678	104.4	307,380	113.2
合計	13,173,012	103.4	3,127,327	100.6

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	6,118,977	103.1
アッセンブリ	5,578,668	106.7
フィルタ	1,456,933	107.4
合計	13,154,579	105.0

- (注) 1 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業㈱	3,270,200	26.1	3,161,376	24.0
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	2,673,559	21.3	3,076,526	23.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(海外展開への対応)

当社グループは、3事業すべてにおいて、タイに生産拠点を保有しており、その拠点を活用したアジア戦略を推進すべく、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、次期より開始されるNICHIDAI (THAILAND) LTD. における金型生産を段階的に拡充していくことで、日系企業の進出により金型需要の増加が著しいASEAN地域に対応していきます。

アッセンブリ事業では、NICHIDAI (THAILAND) LTD. のV Gターボチャージャー部品の量産拠点としての役割を明確にし、材料の現地調達化の推進などを行ってまいります。

フィルタ事業においては、タイに立地するTHAI SINTERED MESH CO., LTD. を中心にアジア地域での拡販を目指すとともに、石油掘削用フィルター以外のフィルター製品の生産を拡大してまいります。

(技術開発の推進及び新領域の開拓)

ネットシェイプ事業では、精密鍛造分野における新工法、新製品開発を推し進めることにより、独自開発部品の事業化を目指してまいります。

アッセンブリ事業においては、研究開発、生産技術を担う国内子会社ニチダイプレジジョン株式会社とネットシェイプ事業の技術開発部門との連携を強化し、当社のコア能力である塑性加工技術を活かすことで、部品開発及び新製品開発へ対応してまいります。

フィルタ事業では、フィルター分野における新製品創出に留まらず、焼結技術の応用範囲を広げることで、新用途、新市場の開拓に努めてまいります。

(QDC改善による製品競争力の強化)

国内市場の成熟化への対応及び顧客満足度を高めることによる需要の取り込みを想定し、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、精密鍛造金型の設計、生産から販売までの全体の流れを見直すことで、QDCの大幅な改善を図り、製品競争力の向上を目指してまいります。

また、アッセンブリ事業においては、サプライチェーンの改善により、リードタイムの短縮などを図り、効率性を向上させてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属しておりませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の77.1%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

(2) 特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるVGターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるVGターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるVGターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期的な研究開発活動として、大学や研究機関との産学協同研究と、顧客のさらなる高品質製品へのニーズを背景とした、当社グループ独自の研究を行っております。

自動車産業では、省エネ、CO<sub>2</sub>削減への対応としてハイブリッド車や電気自動車への関心が高まっており、新たな装置・システム開発を推進しており、これらを背景として新しい鍛造品の需要の創出が期待できます。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業におきましては、前連結会計年度から引き続いて部品の軽量化に対する技術課題に対応するため、中空の長軸シャフト部品の工法開発、さらに、経済産業省による平成22年度「戦略的基盤技術高度化支援事業」で採択されたプロセスを使用し、低荷重成形で冷間鍛造の加工硬化を利用した小型発電用ローター部品の開発に取り組んでおり、実用化に向け引き続き開発を進めてまいります。

また、平成24年7月25日より、株式会社NTTデータエンジニアリングシステムズと共同で「精密鍛造金型設計ナビゲーションシステム」の構築に取り組んでいくことを合意いたしました。この「精密鍛造金型設計ナビゲーションシステム」は、お客様の製品図から最適な鍛造工法を決定するための設計者の試行錯誤を、過去の設計資産から適切な事例を示すことによって支援することを目的としています。これにより事業のグローバル展開を踏まえたコンピュータ利用技術の再構築とCAE利用技術の確立と技術者の育成を展開してまいります。

また、新しい金型ビジネス展開であるデンマークのステレコン社製品を用いた高付加価値金型の開発を手がけ実用化試験に取り組んでおり、一部顧客への販売も実施しております。さらに新しい金型材料の共同開発も継続実施しております。

アセンブリ事業におきましては、塑性加工技術を利用したネットシェイプによる加工をVGターボチャージャー部品の材料に適用して、加工数の削減・コストの削減に努めてまいります。

フィルタ事業におきましては、顧客と共同でプランクトンレベルの物体を捕集する大型海水ストレーナーを開発し、近い将来に製品化することが概ね決定しております。

また、当事業のコア技術であるステンレス金網及びステンレス織布を積層焼結した製品の用途開発を進めております。具体的には、焼結金網（織布）を電極として利用する特殊電解装置を開発中です。加えて、光触媒である酸化チタンを用いて、水中で使用する制菌装置を大学と共同研究中です。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は87,393千円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円増加し、143億6千5百万円となりました。これらは、主に有形固定資産が11億3千2百万円増加した一方、現金及び預金が1億9百万円、受取手形及び売掛金が2億7千3百万円、繰延税金資産が9千1百万円減少したことによります。有形固定資産の増加は、主にNICHIDAI (THAILAND) LTD. におきまして、エアコン用スクロールコンプレッサー部品量産等のために工場の増築を行ったこと及び生産設備を設置したことにより、建物及び構築物が3億8千6百万円、リース資産が4億9千1百万円増加したことによります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少し、64億2千7百万円となりました。これらは、主に借入金が4億6千4百万円、設備未払金（その他流動負債に含む）が1億6千1百万円、流動、固定負債のリース債務が4億9千1百万円増加した一方、買掛金が2億5千4百万円、社債が10億円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、当期純利益5億6千1百万円等により、前連結会計年度末に比べ7億3百万円増加し、79億3千8百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	53.5	50.1	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	32.3	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.3	7.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	9.8	35.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は16億5百万円であり、セグメントごとの内訳は、ネットシェイプ11億5千8百万円、アッセンブリ3億8百万円、フィルタ8千5百万円、全社5千3百万円であります。その主なものは、NICHIDAI (THAILAND) LTD. におきましてエアコン用スクロールコンプレッサー部品量産等のために工場の増築を行ったこと、ネットシェイプ事業用設備の更新等でありま

す。  
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
宇治田原工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	ネット シェイプ	金型・精密 鍛造品製造 設備	761,068	918,709	45,203	877,521 (70,550.06)	25,773	2,628,278	250 (39)
本社 (京都府京田辺市)	—	総括業務 施設	67,610	264	6,264	111,382 (6,040.48)	25,732	211,254	23 (4)
熊谷営業所ほか 4営業所 (埼玉県熊谷市ほか)	ネット シェイプ	販売設備	—	883	228	—	—	1,111	22 (3)
その他 (京都府綴喜郡 宇治田原町ほか)	—	福利厚生 施設	456,390	1,022	3,535	645,735 (49,551.97)	20,768	1,127,453	—
計			1,285,070	920,879	55,232	1,634,640 (126,142.51)	72,274	3,968,097	295 (46)

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3 提出会社のその他中には、ニチダイフィルタ株式会社(国内子会社)に貸与中の土地40,556千円(3,190.95㎡)、建物125,748千円、ニチダイプレジジョン株式会社(国内子会社)に貸与中の土地19,081千円(1,501.28㎡)、建物49,386千円を含んでおります。

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ニチダイフィルタ 株	本社・工場 (京都府綴 喜郡宇治田 原町)	フィルタ	フィルタ 製造設備	35,419	129,443	8,629	—	6,223	179,715	40 (7)
ニチダイプレシ ジョン株	本社・工場 (京都府綴 喜郡宇治田 原町)	アッセン ブリ	アッセン ブリ製造 設備	487	141,042	18,245	—	—	159,775	35 (31)

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

## (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
THAI SINTERED MESH CO., LTD.	本社・工場 (タイ王国 ランブーン 県)	フィルタ	フィルタ 製造設備	82,125	157,350	8,152	30,426 (8,631.60)	—	278,054	30 (—)
NICHIDAI (THAILAND) LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	アッセン ブリ・ネッ トシェイ プ	アッセン ブリ・精 密鍛造品 製造設備	536,591	176,718	100,098	117,477 (19,044.00)	471,274	1,402,161	107 (—)

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	3,000	9,053,300	921	1,429,921	918	1,192,857

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	14	47	4	1	2,537	2,617	—
所有株式数(単元)	—	13,594	556	15,625	133	4	60,605	90,517	1,600
所有株式数の割合(%)	—	15.02	0.61	17.26	0.15	0.00	66.96	100.00	—

(注) 自己株式1,868株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	503	5.56
田中 克尚	奈良県奈良市	497	5.49
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	203	2.25
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	174	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	121	1.34
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	120	1.32
計		3,278	36.22

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,049,900	90,499	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,499	—

## ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,800	—	1,800	0.02
計	—	1,800	—	1,800	0.02

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	111	49,789
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,868	—	1,868	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付け、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり16円（うち中間配当金8円）としております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会	72,412	8.00
平成25年6月25日 定時株主総会	72,411	8.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	491	234	335	520	544
最低(円)	115	121	166	238	378

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	420	419	453	490	512	544
最低(円)	378	380	410	456	462	491

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		古屋 元伸	昭和30年9月21日生	平成10年3月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年4月 当社営業統括兼営業企画室長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社営業本部長兼営業企画室長 平成13年6月 当社代表取締役副社長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 ニチダイプレジジョン(株) 代表取締役社長就任	1	1,168
取締役	営業本部長	瀬川 秀実	昭和29年1月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成5年4月 当社営業部広島営業所長 平成8年4月 当社営業部長 平成14年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任 平成17年8月 当社総務ゼネラルマネージャー 平成18年4月 当社管理統括 平成19年10月 当社国内営業ゼネラルマネージャー 平成21年4月 当社ネットシェイプ事業 国内営業ゼネラルマネージャー 平成22年4月 当社営業本部長(現任) 平成23年4月 NICHIDAI ASIA CO., LTD. 社長就任 (現任) NICHIDAI U. S. A. CORPORATION 社長 就任(現任)	1	355
取締役	部品部ゼネ ラルマネー ジャー	島崎 定	昭和25年10月27日生	昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 当社精鍛部長 平成12年4月 当社システム開発部長 平成13年4月 当社アッセンブリ部長 平成14年4月 当社部品事業ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社部品事業統括 平成19年4月 アッセンブリ事業兼技術開発統括 平成20年4月 ニチダイプレジジョン(株) 取締役副社長就任 平成21年3月 ニチダイプレジジョン(株)代表取締 役社長就任(現任) 平成21年3月 NICHIDAI (THAILAND) LTD. 社長就任 (現任) 平成22年4月 当社部品部ゼネラルマネージャー (現任)	1	403
取締役	生産本部長 技術・開発 本部長	畑中 恵二	昭和26年1月6日生	昭和51年6月 当社入社 平成8年4月 当社営業部熊谷営業所長 平成13年4月 当社営業部関東支店長 平成15年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 兼関東支店長 平成17年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社金型事業統括 平成19年10月 当社海外営業ゼネラルマネージャー 平成20年7月 NICHIDAI ASIA CO., LTD. 社長就任 平成22年4月 当社生産本部長(現任) 平成22年4月 NICHIDAI U. S. A. CORPORATION 社長 就任 平成23年4月 当社技術・開発本部長(現任)	1	174



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長 経営企画室 長	辻 寛和	昭和30年5月7日生	平成13年4月 平成21年7月 平成21年10月 平成22年1月 平成22年6月	日本ビラー工業株式会社 経理部長 当社入社 当社管理本部長 当社管理本部長兼 経営企画室長(現任) 当社取締役就任(現任)	1	102
常勤監査役		萩野 雅章	昭和24年11月1日生	昭和45年9月 平成5年4月 平成5年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社取締役就任 当社品質保証部長兼TPM推進室 長 当社ネットシェイプ事業生産部長 当社金型生産ゼネラルマネージャ ー 当社業務改革担当 当社品質保証ゼネラルマネージャ ー 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	384
監査役		刈谷 敏彦	昭和26年8月10日生	昭和57年9月 昭和61年2月 平成18年4月 平成23年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 刈谷公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)2	9
監査役		溝上 哲也	昭和31年9月2日生	昭和58年4月 昭和58年5月 昭和63年4月 平成23年6月	大阪弁護士会登録 網田・廣川法律事務所入所 弁護士登録 弁理士登録 溝上法律特許事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)2	4
計							2,599

(注) 1 監査役の刈谷敏彦氏及び溝上哲也氏は、社外監査役であります。

2 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の継続的な増大を目指して、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策等に取り組んでいくことが、当社のコーポレートガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題として位置付けております。

#### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (a) 経営管理体制及び監査役の状況

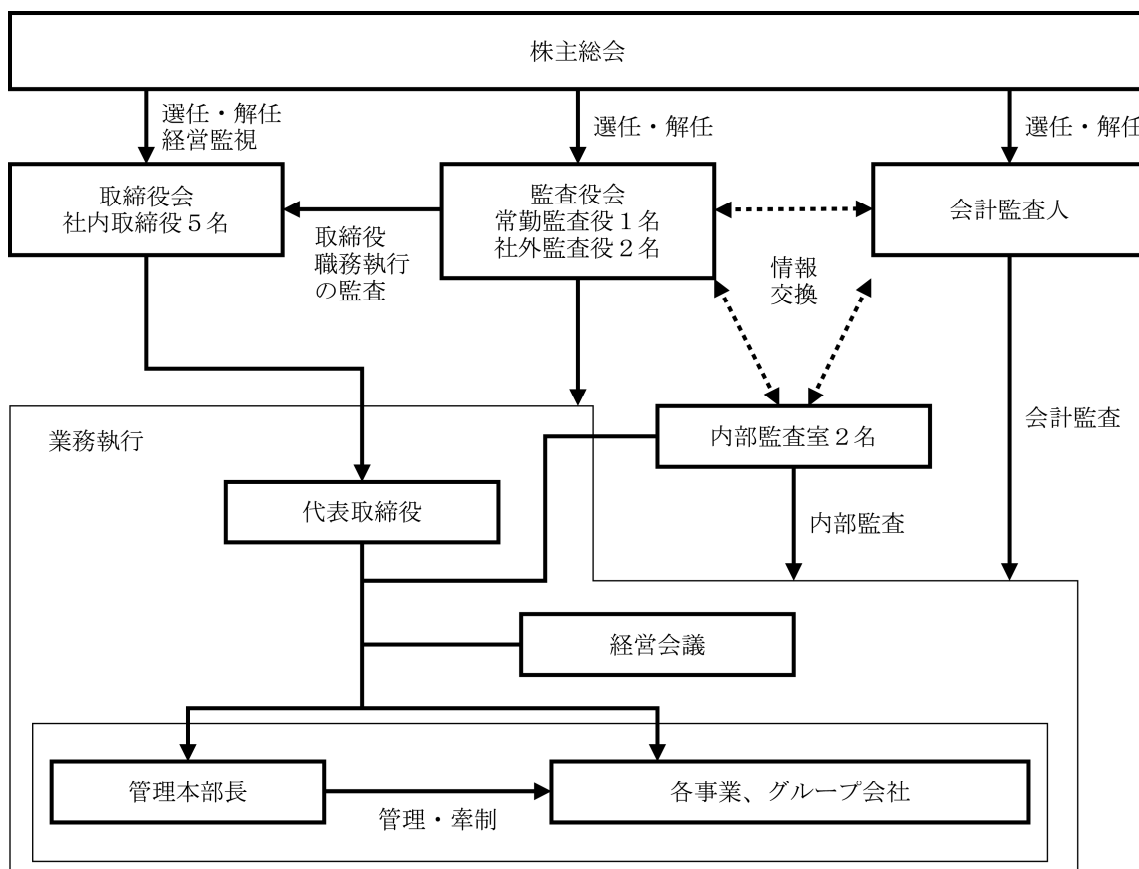
経営管理体制につきましては、当社は監査役会設置会社であり、取締役は5名、監査役は3名であります。

監査役につきましては3名のうち、非常勤の社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名はいずれも独立役員であり、当社並びに当社代表取締役となんらの特別な利害関係を有しておりません。また、常勤監査役とともに毎月開催される取締役会及び経営会議に出席し、取締役から業務執行に関する報告を聴取するなど、経営監視の強化、業務執行の適正化に努めております。

子会社のニチダイフィルタ株式会社については取締役3名、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については取締役5名、ニチダイプレジジョン株式会社については取締役4名、NICHIDAI (THAILAND) LTD. については取締役4名で経営されており、財務データだけでなく内部管理やリスク管理に係る事項も含め必要な情報は毎月開催される経営会議及び取締役会において全て親会社である当社に報告がなされ、随時モニタリングできる体制が確立されております。

以上の点から、経営監視、業務執行の適正化という点では十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役は選任しておりません。

##### (b) 会社の機関の内容



(c) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、内部統制プロジェクトを平成18年11月に発足し、金融商品取引法に基づく内部統制監査による評価体制を確立いたしました。

当社グループの業務執行に関わる内部監査につきましては、内部監査室が内部監査規程に基づき実施しています。内部監査室は社長直轄の独立した組織とし、常勤監査役との緊密な連携体制により透明性の高い情報の共有を図り、また弁護士、公認会計士の資格を有する社外監査役2名による法律的視点及び会計的視点からの意見、助言を聞くなど、内部統制システムが適正に機能するための体制を整えております。

全社的コンプライアンスとリスク管理の体制を構築していくために、ニチダイグループステートメントにおいて行動基準、行動規範、また、グループ倫理規程及びリスク管理規程を制定し運用しております。その他、法令違反やコンプライアンスに関する事実について、取締役、使用人が直接情報提供を行う手段として、内部監査室又は、社外顧問弁護士を情報受領者とする内部通報制度を設置、情報提供者を保護する内部通報者保護規程を制定し、運用しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載している事項をはじめ、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらリスクに対して、日常の管理は管理部門各グループが連携かつ分担し、その軽減にあたっております。重要事項については、取締役会及び経営会議にてリスク分析及び対応方針を協議・決定し、リスクの軽減及び回避を図りつつ、適切な対応に努めております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しましては、社長直轄の独立した組織である内部監査室が、内部監査規程に基づく内部監査を実施して必要な対策を講じることにより、職務執行の適正確保に努めております。また、内部監査室は監査役と監査計画、監査重点項目等について意見交換を行うほか、実施した内部監査の報告を社長に行うとともに監査役にも随時報告を行っております。監査役監査につきましては、監査役が年次の監査計画に基づき実施しております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
高橋 一 浩 氏	有限責任監査法人トーマツ
秦 一 二 三 氏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数は7年を超えていないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士3名及び会計士補等4名を構成員とし、その他2名(内システム専門家2名)を加えて構成されております。

監査役と会計監査人との会合は定期的に行われ、その他往査内容に応じて監査役が立会い、情報交換がなされています。

このように、内部監査室、監査役及び会計監査人の三様監査制度に基づき、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧等を通じて三者が相互に連携、情報の交換を行い、経営の監査機能を高めております。

(f) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,610	52,050	—	5,560	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,383	13,200	—	1,183	1
社外役員	6,500	6,000	—	500	2

- (注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第30期定時株主総会において年額400,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第30期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 5 取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

③会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

刈谷敏彦氏は、平成23年6月24日開催の第44期定時株主総会において選任されました。同氏は公認会計士の資格を有し、かつ公認会計士事務所において、長年の実務的かつ豊富な経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

溝上哲也氏は、同じく平成23年6月24日開催の第44期定時株主総会において選任されました。同氏は弁護士の資格を有し、かつ法律事務所において、長年の実務的かつ豊富な経験を持つことから、当社の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会(13回開催)		監査役会(14回開催)	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外監査役	刈谷 敏彦	13	100.0	14	100.0
社外監査役	溝上 哲也	13	100.0	14	100.0

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役刈谷敏彦氏は、財務・会計に関する豊富な知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役溝上哲也氏は、法律に関する豊富な知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

#### ④コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- (a) 管理本部として、財務報告に係る内部統制における体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。具体的には、内部統制方針書の更新改訂、グループ経理規程、予算管理規程、固定資産管理規程等諸規程の整備改定を行っております。また、各部門において年に1回、業務における自己モニタリング(自己点検)を実施し、不備があれば、担当取締役を通じて経営会議にて報告するとともに直ちに改善を図る活動が行われております。
- (b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために、「内部統制推進委員会」を組織しており、その推進委員に対して年に2回、活動内容及び進捗状況を報告しております。
- (c) 法令、規則、企業倫理に違反した行為等に対して、監視をより強化するため、内部通報制度であるホットラインを引き続き設置しており、全従業員に社内報のなかで内部通報制度についてのアンケート調査を行い、制度の周知徹底を図っております。
- (d) 当社グループは、市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を遮断します。また、これらの活動を助長させたり、経済的利益を供与しないことを基本方針としており、その旨を「グループ倫理規程」に定め、反社会的勢力排除に取り組むとともに関係機関と連携を深め情報収集に努めております。

#### ⑤親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

#### ⑥責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

#### ⑦取締役の定数

特に定めておりません。

#### ⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### ⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

・銘柄数：4銘柄

貸借対照表に計上している全銘柄を記載しております。

・貸借対照表計上額の合計額：16,250千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱京都銀行	6,900	5,181	財務政策
第一生命保険㈱	10	1,143	財務政策
ダイジェット工業㈱	20,000	3,800	企業間取引の強化
㈱共和工業所	7,425	6,534	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱京都銀行	6,900	6,334	財務政策
第一生命保険㈱	10	1,265	財務政策
ダイジェット工業㈱	20,000	3,000	企業間取引の強化
㈱共和工業所	8,435	5,651	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,852,935	※2 1,743,754
受取手形及び売掛金	※1 3,762,090	※1 3,488,304
商品及び製品	466,177	618,949
仕掛品	593,521	565,624
原材料及び貯蔵品	1,062,383	906,678
繰延税金資産	88,834	103,086
その他	229,772	222,736
貸倒引当金	△4,518	△4,191
流動資産合計	8,051,196	7,644,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,285,472	※2 4,791,783
減価償却累計額	△2,732,544	△2,852,090
建物及び構築物（純額）	1,552,928	1,939,693
機械装置及び運搬具	6,971,007	7,191,688
減価償却累計額	△5,559,515	△5,666,254
機械装置及び運搬具（純額）	1,411,492	1,525,434
工具、器具及び備品	858,859	970,613
減価償却累計額	△725,891	△782,014
工具、器具及び備品（純額）	132,968	188,599
土地	※2 1,763,138	※2 1,782,544
リース資産	82,575	610,712
減価償却累計額	△23,872	△60,940
リース資産（純額）	58,702	549,772
建設仮勘定	59,646	125,647
有形固定資産合計	4,978,876	6,111,692
無形固定資産	149,095	99,317
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 63,394	※3 51,598
繰延税金資産	410,710	305,005
その他	153,937	152,676
貸倒引当金	△10,077	—
投資その他の資産合計	617,965	509,280
固定資産合計	5,745,937	6,720,290
資産合計	13,797,133	14,365,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,582,266	1,328,124
短期借入金	※2 943,013	828,934
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,036,015	※2 1,372,824
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
リース債務	19,465	101,546
未払法人税等	136,453	110,037
賞与引当金	131,619	137,600
その他	482,472	650,227
流動負債合計	5,331,305	4,529,294
固定負債		
長期借入金	※2 1,127,845	※2 1,369,720
リース債務	42,807	452,390
退職給付引当金	56,350	71,825
繰延税金負債	4,245	3,813
固定負債合計	1,231,248	1,897,749
負債合計	6,562,553	6,427,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,456,374	4,891,449
自己株式	△1,058	△1,107
株主資本合計	7,078,094	7,513,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,888	4,484
為替換算調整勘定	△175,954	△51,902
その他の包括利益累計額合計	△169,066	△47,418
少数株主持分	325,552	472,487
純資産合計	7,234,580	7,938,189
負債純資産合計	13,797,133	14,365,232

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	12,524,768	13,154,579
売上原価	※2, ※3 10,122,099	※2, ※3 10,542,091
売上総利益	2,402,668	2,612,487
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,562,562	※1, ※2 1,719,332
営業利益	840,106	893,155
営業外収益		
受取利息	8,465	4,842
受取配当金	191	2,123
為替差益	—	190,787
受取保険金及び配当金	3,949	3,575
保険事務手数料	1,690	1,726
助成金収入	61,062	812
雑収入	14,242	17,058
営業外収益合計	89,603	220,926
営業外費用		
支払利息	54,833	41,439
為替差損	11,819	—
クレーム費用	33,659	38,702
雑損失	4,828	2,981
営業外費用合計	105,141	83,123
経常利益	824,568	1,030,957
特別利益		
固定資産売却益	※4 727	※4 2,401
負ののれん発生益	17,539	—
投資有価証券償還益	2,485	2,523
特別利益合計	20,751	4,925
特別損失		
固定資産売却損	※5 693	※5 137
固定資産除却損	※6 5,519	※6 104,766
投資有価証券償還損	1,027	—
特別損失合計	7,241	104,904
税金等調整前当期純利益	838,078	930,978
法人税、住民税及び事業税	154,413	194,688
法人税等調整額	167,550	92,646
法人税等合計	321,963	287,335
少数株主損益調整前当期純利益	516,114	643,643
少数株主利益	47,585	81,846
当期純利益	468,529	561,796

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	516,114	643,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,634	△2,404
為替換算調整勘定	△101,797	198,711
その他の包括利益合計	※ △103,432	※ 196,307
包括利益	412,682	839,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397,663	683,444
少数株主に係る包括利益	15,019	156,505

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
当期首残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
当期首残高	4,096,463	4,456,374
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	468,529	561,796
当期変動額合計	359,910	435,075
当期末残高	4,456,374	4,891,449
自己株式		
当期首残高	△1,041	△1,058
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△49
当期変動額合計	△16	△49
当期末残高	△1,058	△1,107
株主資本合計		
当期首残高	6,718,200	7,078,094
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	468,529	561,796
自己株式の取得	△16	△49
当期変動額合計	359,894	435,025
当期末残高	7,078,094	7,513,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,523	6,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,634	△2,404
当期変動額合計	△1,634	△2,404
当期末残高	6,888	4,484
為替換算調整勘定		
当期首残高	△106,724	△175,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,230	124,052
当期変動額合計	△69,230	124,052
当期末残高	△175,954	△51,902
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△98,200	△169,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,865	121,647
当期変動額合計	△70,865	121,647
当期末残高	△169,066	△47,418
少数株主持分		
当期首残高	328,072	325,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,519	146,935
当期変動額合計	△2,519	146,935
当期末残高	325,552	472,487
純資産合計		
当期首残高	6,948,071	7,234,580
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	468,529	561,796
自己株式の取得	△16	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,385	268,583
当期変動額合計	286,508	703,609
当期末残高	7,234,580	7,938,189

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	838,078	930,978
減価償却費	539,007	602,517
負ののれん発生益	△17,539	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,030	5,981
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,140	15,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,360	△10,403
受取利息及び受取配当金	△8,657	△6,965
投資有価証券償還損益 (△は益)	△1,457	△2,523
支払利息	54,833	41,439
固定資産除却損	5,519	104,766
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△2,264
売上債権の増減額 (△は増加)	△685,139	309,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△589,335	94,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	724,198	△295,664
その他	△234,281	83,185
小計	655,665	1,870,070
利息及び配当金の受取額	8,905	6,948
利息の支払額	△53,939	△44,960
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△81,142	△223,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,490	1,608,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△403,804	△458,478
定期預金の払戻による収入	403,776	456,075
有形固定資産の取得による支出	△518,532	△963,658
有形固定資産の売却による収入	1,668	11,203
投資有価証券の取得による支出	△696	△703
投資有価証券の償還による収入	20,702	10,991
その他	△52,660	△61,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,546	△1,005,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△199,718	△123,240
長期借入れによる収入	1,930,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,385,996	△1,271,676
長期末払金の返済による支出	△25,170	△30,418
自己株式の取得による支出	△16	△49
社債の償還による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△16,893	△43,027
配当金の支払額	△107,810	△124,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,393	△743,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,879	27,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,458	△112,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,709	1,500,167
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,500,167	※1 1,387,931

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ニチダイフィルタ株式会社

THAI SINTERED MESH CO., LTD.

ニチダイプレシジョン株式会社

NICHIDAI (THAILAND) LTD.

#### (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

NICHIDAI ASIA CO., LTD.

NICHIDAI U. S. A. CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及びNICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及びNICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。



## ② たな卸資産

商品・製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法

フィルタ

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しており、在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更)

#### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	111,283千円	135,718千円

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	884,705千円	830,614千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,372,929千円	2,318,839千円

(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が5,822千円あります。

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150,000千円	－千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,208,897千円	1,400,000千円
計	1,358,897千円	1,400,000千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	26,534千円	26,534千円

4 偶発債務

当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	264千円	20千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	542,864千円	543,200千円
荷造運搬費	182,353千円	217,184千円
賞与引当金繰入額	31,019千円	32,814千円
退職給付費用	26,208千円	24,400千円
貸倒引当金繰入額	8,360千円	△409千円

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	153,334千円	87,393千円

## ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	37,256千円	26,159千円

## ※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	727千円	2,401千円
計	727千円	2,401千円

## ※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	693千円	137千円
計	693千円	137千円

## ※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,334千円	3,000千円
機械装置及び運搬具	2,990千円	4,171千円
工具、器具及び備品	194千円	1,396千円
無形固定資産	—千円	96,197千円
計	5,519千円	104,766千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67千円	△1,507千円
組替調整額	△1,457千円	△2,523千円
税効果調整前	△1,389千円	△4,031千円
税効果額	△245千円	1,626千円
その他有価証券評価差額金	△1,634千円	△2,404千円
為替換算調整額		
当期発生額	△101,797千円	198,711千円
その他の包括利益合計	△103,432千円	196,307千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,701	56	—	1,757
合計	1,701	56	—	1,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	54,309	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,309	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,757	111	—	1,868
合計	1,757	111	—	1,868

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	72,412	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,411	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	1,852,935	1,743,754
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△352,768	△355,822
現金及び現金同等物	1,500,167	1,387,931

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	58,702	549,772
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	62,273	553,937

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社グループにおけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	26,866千円	26,866千円
減価償却累計額相当額	22,207千円	22,207千円
期末残高相当額	4,658千円	4,658千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,873千円	— 千円
1年超	— 千円	— 千円
合計	4,873千円	— 千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	16,459千円	4,928千円
減価償却費相当額	15,666千円	4,658千円
支払利息相当額	301千円	54千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,852,935	1,852,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,762,090	3,762,090	—
(3) 投資有価証券	36,860	36,860	—
資産計	5,651,886	5,651,886	—
(1) 買掛金	1,582,266	1,582,266	—
(2) 短期借入金	943,013	943,013	—
(3) 社債(一年内償還予定額)	1,000,000	1,001,611	1,611
(4) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,163,860	2,158,022	△5,837
負債計	5,689,139	5,684,913	△4,225



当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,743,754	1,743,754	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,488,304	3,488,304	—
(3) 投資有価証券	25,064	25,064	—
資産計	5,257,123	5,257,123	—
(1) 買掛金	1,328,124	1,328,124	—
(2) 短期借入金	828,934	828,934	—
(3) 社債	—	—	—
(4) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,742,544	2,740,167	△2,376
負債計	4,899,602	4,897,226	△2,376

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式(千円)	26,534	26,534

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,852,935	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,762,090	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	10,994	—	—	—
(2) その他	—	9,208	—	—
合計	5,626,019	9,208	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,743,754	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,488,304	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	8,814	—	—
合計	5,232,058	8,814	—	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	943,013	—	—	—	—
社債	1,000,000	—	—	—	—
長期借入金	1,036,015	822,019	305,826	—	—
リース債務	19,465	19,421	18,254	3,190	1,108
合計	2,998,494	841,440	324,080	3,190	1,108

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	828,934	—	—	—	—
長期借入金	1,372,824	830,940	342,084	139,992	56,704
リース債務	101,546	100,430	85,162	83,080	183,717
合計	2,303,305	931,370	427,246	223,072	240,421

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,515	10,499	5,016
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	10,994	7,768	3,226
	(3) その他	9,208	6,200	3,008
	小計	35,717	24,467	11,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,143	1,400	△257
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,143	1,400	△257
合計		36,860	25,867	10,993

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの  
当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,985	11,202	3,783
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,814	5,500	3,314
	小計	23,799	16,702	7,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,265	1,400	△135
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,265	1,400	△135
合計		25,064	18,102	6,962

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,054,926	△1,201,168
(2) 年金資産(千円)	760,352	904,767
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	△294,574	△296,400
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	150,577	153,893
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	87,646	70,682
(6) 退職給付引当金(千円) (3) + (4) + (5)	△56,350	△71,825

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	65,025	66,175
(2) 利息費用(千円)	20,577	21,095
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△17,774	△19,008
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,842	16,530
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,963	16,963
(6) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	103,634	101,756

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10 同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	57,017千円	59,608千円
未払事業税	11,472千円	9,365千円
貸倒引当金	3,510千円	1,592千円
繰越欠損金	384,549千円	277,024千円
減損損失	42,180千円	42,180千円
その他	58,768千円	74,560千円
小計	557,498千円	464,332千円
評価性引当額	△51,891千円	△51,514千円
合計	505,606千円	412,817千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,808千円	△1,298千円
特別償却準備金	△8,498千円	△7,239千円
合計	△10,307千円	△8,538千円
繰延税金資産の純額	495,299千円	404,279千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	1.4
評価性引当額	△1.5	△0.0
住民税均等割等	0.8	2.5
在外子会社税額免除	△7.6	△8.8
税率変更による影響	4.8	—
在外子会社実効税率差異	—	△2.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.4	30.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,937,816	5,230,668	1,356,283	12,524,768	—	12,524,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,937,816	5,230,668	1,356,283	12,524,768	—	12,524,768
セグメント利益	334,620	284,139	205,808	824,568	—	824,568
セグメント資産	5,336,542	3,985,144	1,664,722	10,986,408	—	10,986,408
セグメント負債	3,622,401	2,434,094	506,058	6,562,553	—	6,562,553
その他の項目						
減価償却費	306,732	95,475	75,063	477,270	—	477,270
受取利息	1,162	6,705	597	8,465	—	8,465
支払利息	36,844	14,982	3,006	54,833	—	54,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,110	196,517	130,458	620,085	—	620,085

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,118,977	5,578,668	1,456,933	13,154,579	—	13,154,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,118,977	5,578,668	1,456,933	13,154,579	—	13,154,579
セグメント利益	349,823	396,698	284,435	1,030,957	—	1,030,957
セグメント資産	5,869,700	3,789,173	1,760,687	11,419,561	—	11,419,561
セグメント負債	3,914,914	2,080,652	431,476	6,427,043	—	6,427,043
その他の項目						
減価償却費	341,504	122,952	83,244	547,702	—	547,702
受取利息	597	3,460	783	4,842	—	4,842
支払利息	25,553	13,283	2,603	41,439	—	41,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,158,225	308,593	85,742	1,552,562	—	1,552,562

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,986,408	11,419,561
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	2,810,725	2,945,671
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	13,797,133	14,365,232

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	477,270	547,702	—	—	61,736	54,814	539,007	602,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	620,085	1,552,562	—	—	7,315	53,177	627,400	1,605,739

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,593,957	2,825,269	1,105,540	12,524,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,256,006	722,869	4,978,876

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株	3,270,200	ネットシェイプ・アッセンブリ
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	2,673,559	アッセンブリ

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,566,603	3,328,484	1,259,491	13,154,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,305,828	1,805,864	6,111,692

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株	3,161,376	ネットシェイプ・アッセンブリ
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	3,076,526	アッセンブリ

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ネットシェイプ事業において平成24年2月28日を効力発生日としてNICHIDAI (THAILAND) LTD. の第三者割当増資の引受けを実施いたしました。これに伴い当連結会計年度において、17,539千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	763.30	824.81
1株当たり当期純利益金額(円)	51.76	62.07

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	468,529	561,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,529	561,796
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,557	9,051,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ニチダイ	第7回無担保社債	平成19年 7月31日	500,000	—	1.87	—	平成24年 7月31日
株式会社ニチダイ	第8回無担保社債	平成19年 7月31日	200,000	—	2.06	—	平成24年 7月31日
株式会社ニチダイ	第9回無担保社債	平成19年 7月31日	300,000	—	1.82	—	平成24年 7月31日
合計	—	—	1,000,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	943,013	828,934	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,036,015	1,372,824	0.89	—
1年以内に返済予定のリース債務	19,465	101,546	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,127,845	1,369,720	0.89	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	42,807	452,390	—	平成26年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,169,146	4,125,416	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	830,940	342,084	139,992	56,704
リース債務	100,430	85,162	83,080	183,717

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第46期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,382,428	6,563,332	9,751,130	13,154,579
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	252,613	478,087	741,839	930,978
四半期(当期)純利益金額 (千円)	155,305	283,625	451,664	561,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.16	31.33	49.90	62.07

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.16	14.18	18.56	12.17

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,017,510	1,270,852
受取手形	※1 811,584	※1 481,942
売掛金	※3 1,662,499	※3 1,716,393
商品及び製品	213,957	236,681
仕掛品	254,548	203,499
原材料及び貯蔵品	103,185	80,741
前渡金	—	1,134
前払費用	1,430	974
繰延税金資産	52,496	64,029
その他	※3 52,005	※3 53,081
貸倒引当金	△3,280	△2,871
流動資産合計	4,165,936	4,106,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,261,573	※2 3,283,239
減価償却累計額	△2,101,006	△2,169,862
建物（純額）	1,160,567	1,113,376
構築物	781,845	784,935
減価償却累計額	△592,884	△613,242
構築物（純額）	188,961	171,693
機械及び装置	5,437,788	5,505,778
減価償却累計額	△4,639,631	△4,587,129
機械及び装置（純額）	798,156	918,649
車両運搬具	60,065	52,598
減価償却累計額	△54,987	△50,369
車両運搬具（純額）	5,077	2,229
工具、器具及び備品	657,873	659,713
減価償却累計額	△593,549	△604,481
工具、器具及び備品（純額）	64,324	55,232
土地	※2 1,634,640	※2 1,634,640
リース資産	66,219	108,003
減価償却累計額	△19,231	△35,729
リース資産（純額）	46,987	72,274
有形固定資産合計	3,898,715	3,968,097
無形固定資産		
電話加入権	2,723	2,723
ソフトウェア	18,126	17,218
水道施設利用権	6,694	4,371
ソフトウェア仮勘定	120,756	74,388
無形固定資産合計	148,300	98,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,860	25,064
関係会社株式	1,035,446	1,035,446
出資金	510	510
関係会社長期貸付金	—	※3 64,000
破産更生債権等	2,117	—
繰延税金資産	405,185	297,754
保険積立金	73,389	80,231
会員権	48,050	48,050
その他	11,507	11,777
貸倒引当金	△2,117	—
投資その他の資産合計	1,610,949	1,562,834
固定資産合計	5,657,965	5,629,633
資産合計	9,823,902	9,736,093
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,160	457,758
短期借入金	※2 450,000	223,378
1年内返済予定の長期借入金	※2 621,972	※2 902,191
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
リース債務	16,404	25,178
未払金	300,997	473,701
未払法人税等	14,397	32,074
未払費用	5,851	649
前受金	12,907	23,209
預り金	9,406	15,487
賞与引当金	105,991	110,185
その他	7,255	13,450
流動負債合計	2,915,343	2,277,266
固定負債		
長期借入金	※2 629,279	※2 1,059,145
リース債務	33,911	51,332
退職給付引当金	43,867	52,890
固定負債合計	707,058	1,163,367
負債合計	3,622,401	3,440,634



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,830,000	2,830,000
繰越利益剰余金	687,892	784,304
利益剰余金合計	3,572,892	3,669,304
自己株式	△1,058	△1,107
株主資本合計	6,194,612	6,290,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,888	4,484
評価・換算差額等合計	6,888	4,484
純資産合計	6,201,500	6,295,459
負債純資産合計	9,823,902	9,736,093

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	5,937,816	6,118,093
売上原価		
製品期首たな卸高	155,056	213,957
当期製品製造原価	※1 4,222,574	※1 4,261,962
当期製品仕入高	545,266	492,396
合計	4,922,897	4,968,315
製品期末たな卸高	213,957	236,681
製品売上原価	※2 4,708,940	※2 4,731,634
売上総利益	1,228,875	1,386,459
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	75,123	81,219
広告宣伝費	10,897	15,429
役員報酬	67,940	78,493
給料及び手当	415,050	421,885
賞与引当金繰入額	26,776	28,789
退職給付費用	21,648	19,454
福利厚生費	104,380	145,466
賃借料	35,891	38,262
旅費及び交通費	65,161	81,672
通信費	23,209	25,722
支払手数料	118,513	122,214
租税公課	37,816	41,248
減価償却費	66,889	61,787
貸倒引当金繰入額	△12	△409
その他	※1 106,250	※1 129,049
事務委託費	※3 △228,000	※3 △230,400
販売費及び一般管理費合計	947,534	1,059,887
営業利益	281,341	326,571
営業外収益		
受取利息	1,162	919
受取配当金	21,191	62,123
受取保険金及び配当金	3,724	3,575
保険事務手数料	1,690	1,726
助成金収入	61,062	812
為替差益	21,391	103,077
雑収入	4,448	7,660
営業外収益合計	114,672	179,894
営業外費用		
支払利息	15,736	18,616
社債利息	21,107	6,802
クレーム費用	—	23,279
雑損失	3,548	2,098
営業外費用合計	40,392	50,796
経常利益	355,620	455,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 604	※4 2,270
投資有価証券償還益	2,485	2,523
特別利益合計	3,089	4,794
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※5 137
固定資産除却損	※6 4,857	※6 102,867
投資有価証券償還損	1,027	—
特別損失合計	5,885	103,005
税引前当期純利益	352,824	357,458
法人税、住民税及び事業税	7,013	36,800
法人税等調整額	178,287	97,523
法人税等合計	185,300	134,323
当期純利益	167,524	223,134

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,429,875	33.7	1,322,199	31.4
II 労務費	※1	1,652,527	38.9	1,687,454	40.1
III 経費	※2	1,165,233	27.4	1,201,260	28.5
当期総製造費用		4,247,636	100.0	4,210,913	100.0
期首仕掛品たな卸高		229,486		254,548	
合計		4,477,122		4,465,461	
期末仕掛品たな卸高		254,548		203,499	
当期製品製造原価		4,222,574		4,261,962	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品 総合原価計算</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額79,215千円が含まれています。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 493,044千円 減価償却費 301,579千円</p>	<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品 総合原価計算</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額81,396千円が含まれています。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 565,025千円 減価償却費 306,184千円</p>

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,330,000	2,830,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	2,830,000	2,830,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	128,986	687,892
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	167,524	223,134
別途積立金の取崩	500,000	—
当期変動額合計	558,905	96,412
当期末残高	687,892	784,304
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,513,986	3,572,892
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	167,524	223,134
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	58,905	96,412
当期末残高	3,572,892	3,669,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,041	△1,058
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△49
当期変動額合計	△16	△49
当期末残高	△1,058	△1,107
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,135,723	6,194,612
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	167,524	223,134
自己株式の取得	△16	△49
当期変動額合計	58,889	96,362
当期末残高	6,194,612	6,290,975
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,523	6,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,634	△2,404
当期変動額合計	△1,634	△2,404
当期末残高	6,888	4,484
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,523	6,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,634	△2,404
当期変動額合計	△1,634	△2,404
当期末残高	6,888	4,484
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,144,246	6,201,500
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	167,524	223,134
自己株式の取得	△16	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,634	△2,404
当期変動額合計	57,254	93,958
当期末残高	6,201,500	6,295,459

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品・製品・仕掛品

##### ① 金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 精密鍛造品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 10年～11年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

##### (会計方針の変更)

##### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。



(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	74,804千円	92,745千円

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	884,705千円	830,614千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,372,929千円	2,318,839千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150,000千円	一千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,208,897千円	1,400,000千円
計	1,358,897千円	1,400,000千円

※3 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	84,999千円	115,535千円
その他	28,172千円	30,545千円
関係会社長期貸付金	一千円	64,000千円

4 偶発債務

(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行	264千円	20千円

(2) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行	16,438千円 (200千US\$) 4,005千円 (1,500千THB)	18,798千円 (200千US\$)

(3) ニチダイプレシジョン㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行	447,782千円	497,794千円
㈱みずほ銀行	284,540千円	226,620千円
㈱京都銀行	281,202千円	387,841千円
日本生命保険相互会社	83,400千円	50,200千円

(4) NICHIDAI (THAILAND) LTD. の締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証差入先：		
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	—	622,229千円 (194,446千THB)

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	143,655千円	67,618千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	34,442千円	19,509千円

※3 事務委託費

子会社からの事務受託料、管理経費負担金等であります。

※4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	55千円	1,849千円
車両運搬具	549千円	420千円
計	604千円	2,270千円

※5 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	—千円	137千円
計	—千円	137千円

※6 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,261千円	3,000千円
構築物	73千円	—千円
機械及び装置	2,292千円	3,623千円
車両運搬具	156千円	—千円
工具、器具及び備品	72千円	47千円
ソフトウェア仮勘定	—千円	96,197千円
計	4,857千円	102,867千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,701	56	—	1,757
合計	1,701	56	—	1,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,757	111	—	1,868
合計	1,757	111	—	1,868

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	22,863千円	22,863千円
減価償却累計額相当額	18,672千円	18,672千円
期末残高相当額	4,191千円	4,191千円

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,382千円	—千円
1年超	—千円	—千円
合計	4,382千円	—千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	15,609千円	4,433千円
減価償却費相当額	14,866千円	4,191千円
支払利息相当額	278千円	50千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,035,446千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,035,446千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	45,915千円	47,732千円
未払事業税	2,772千円	4,802千円
貸倒引当金	1,623千円	1,090千円
繰越欠損金	384,549千円	277,024千円
減損損失	42,180千円	42,180千円
その他	34,341千円	41,767千円
小計	511,382千円	414,598千円
評価性引当額	△51,891千円	△51,514千円
合計	459,490千円	363,083千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,808千円	△1,298千円
合計	△1,808千円	△1,298千円
繰延税金資産の純額	457,681千円	361,784千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5	3.2
評価性引当額	△2.9	△0.1
住民税均等割等	4.0	3.1
税率変更による影響	10.7	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.4	△6.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.5	37.6

(企業結合等関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	685.13	695.52
1株当たり当期純利益金額(円)	18.51	24.65

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	167,524	223,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,524	223,134
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,557	9,051,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		㈱京都銀行	6,900	6,334
		第一生命保険㈱	10	1,265
		ダイジェット工業㈱	20,000	3,000
		㈱共和工業所	8,435	5,651
		計	35,345	16,250

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券) クロッキー日本株プラス (3カ月決算型)	20,000	8,814
		計	20,000	8,814

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,261,573	40,633	18,967	3,283,239	2,169,862	84,823	1,113,376
構築物	781,845	3,090	—	784,935	613,242	20,357	171,693
機械及び装置	5,437,788	338,246	270,255	5,505,778	4,587,129	205,698	918,649
車両運搬具	60,065	—	7,466	52,598	50,369	2,485	2,229
工具、器具及び備品	657,873	24,198	22,357	659,713	604,481	33,242	55,232
土地	1,634,640	—	—	1,634,640	—	—	1,634,640
リース資産	66,219	41,784	—	108,003	35,729	16,497	72,274
建設仮勘定	—	15,085	15,085	—	—	—	—
有形固定資産計	11,900,006	463,036	334,132	12,028,910	8,060,813	363,105	3,968,097
無形固定資産							
電話加入権	2,723	—	—	2,723	—	—	2,723
ソフトウェア	70,735	5,025	1,700	74,060	56,841	5,932	17,218
水道施設利用権	34,665	—	—	34,665	30,293	2,322	4,371
ソフトウェア仮勘定	120,756	49,829	96,197	74,388	—	—	74,388
無形固定資産計	228,879	54,854	97,897	185,836	87,134	8,255	98,702

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置：マシニングセンタ 113,300千円 研削盤 89,180千円 放電加工機 62,000千円  
熱処理炉 42,100千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置：マシニングセンター 94,000千円 研削盤 49,888千円 真空焼入炉 33,300千円  
ソフトウェア仮勘定：新基幹システム一部除却 96,197千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,398	2,871	2,117	3,280	2,871
賞与引当金	105,991	110,185	105,991	—	110,185

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,280千円であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,935
預金の種類	
当座預金	641,190
普通預金	3,628
定期預金	400,000
外貨普通預金	187,634
外貨定期預金	32,000
別段預金	4,462
小計	1,268,916
合計	1,270,852

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メイトクツールズ	54,528
アイシン・メタルテック(株)	33,613
サムテック(株)	26,372
(株)ハヤカワカンパニー	24,356
松本重工業(株)	23,774
その他	319,296
合計	481,942

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	120,936
5月	133,856
6月	103,832
7月	110,577
8月	12,739
合計	481,942

### 3) 売掛金

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	275,126
本田技研工業(株)	142,132
(株)メタルアート	106,530
DAE-IL CORPORATION	93,923
(株)ケーエム鉄工	75,485
その他	1,023,194
合計	1,716,393

#### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,662,499	6,372,492	6,318,598	1,716,393	78.6	96.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

### 4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
金型及び精密鍛造品	236,681
合計	236,681

### 5) 仕掛品

品目	金額(千円)
金型及び精密鍛造品	203,499
合計	203,499

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	34,816
小計	34,816
貯蔵品	
鋼材・砥石他	45,925
小計	45,925
合計	80,741

## 7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
ニチダイフィルタ(株)	69,800
ニチダイプレシジョン(株)	673,000
THAI SINTERED MESH CO., LTD.	107,712
NICHIDAI ASIA CO., LTD.	6,888
NICHIDAI U. S. A. CORPORATION	19,646
NICHIDAI (THAILAND) LTD.	158,400
合計	1,035,446

② 負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産マシンテック(株)	121,161
三菱商事テクノス(株)	99,249
三和特殊鋼(株)	90,166
(株)シルバーロイ	34,269
(株)ハヤカワカンパニー	32,923
その他	79,987
合計	457,758

2) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

相手先	金額(うち1年内返済予定額)(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	905,585 (356,647)
(株)京都銀行	451,411 (245,804)
(株)みずほ銀行	429,240 (233,340)
日本生命(相)	175,100 ( 66,400)
合計	1,961,336 (902,191)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL <a href="http://www.nichidai.jp/">http://www.nichidai.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第46期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日近畿財務局長に提出

(第46期第2四半期) (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日近畿財務局長に提出

(第46期第3四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社ニチダイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチダイの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ニチダイが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社ニチダイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年6月26日

**【会社名】** 株式会社ニチダイ

**【英訳名】** NICHIDAI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古屋 元伸

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 京都府京田辺市薪北町田13番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長古屋元伸は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価を行うことにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額の高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年6月26日

**【会社名】** 株式会社ニチダイ

**【英訳名】** NICHIDAI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古屋 元伸

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 京都府京田辺市薪北町田13番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古屋元伸は、当社の第46期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。